

## 償還 運用報告書 (全体版)

<償還日2019年1月9日>

### 新光中国A株プラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月17日から2019年1月9日(当初2022年7月11日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	中国本土株式マザーファンド第1号受益証券および中国A株の株価指数を対象とした上場投資信託証券。
	中国本土株式マザーファンド第1号	中国の取引所に上場している株式。
組入制限	当ファンド	株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	中国本土株式マザーファンド第1号	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光中国A株プラス」は、当初、信託期間を2022年7月11日としておりましたが、投資信託契約を解約し、2019年1月9日をもちまして繰上償還させていただきました。ここに第13期の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

ご愛顧誠にありがとうございました。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			CSI300指数		S&P 中国A株 ディビデント・ オポチュニティー指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率	(円換算)	期 騰 落				
	円 銭	円	%	(円換算)	%	(円換算)	%	%	%	%	百万円
9期(2017年1月10日)	22,536	100	19.2	56,244.41	16.9	294.29	22.0	81.9	17.3	-	326
10期(2017年7月10日)	23,936	0	6.2	61,309.95	9.0	319.23	8.5	82.1	17.4	-	251
11期(2018年1月10日)	26,267	0	9.7	72,139.75	17.7	349.16	9.4	88.1	11.3	-	233
12期(2018年7月10日)	21,148	0	△19.5	58,045.04	△19.5	287.64	△17.6	1.0	37.3	61.2	138
(償還時)	(償還価額)										
13期(2019年1月9日)	19,614.01	-	△7.3	48,336.52	△16.7	246.18	△14.4	-	-	-	123

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率-売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※CSI300指数(円換算)およびS&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数(円換算)は参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※CSI300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。

※CSI300指数(円換算)は、CSI300指数をアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※「S&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※S&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数(円換算)は、S&P 中国A株 ディビデント・オポチュニティー指数をアセットマネジメントOneが円換算し、2010年10月4日を100として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		C S I 3 0 0 指 数		S & P 中国A株 ディビデント・ オポチュニティー指数		株 組入比率	株 先物比率	投資信託 証券組入比率
	円 銭	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率			
(期首) 2018年7月10日	21,148	—	58,045.04	—	287.64	—	1.0	37.3	61.2
7月末	21,153	0.0	57,225.50	△ 1.4	287.07	△ 0.2	1.0	38.5	60.4
8月末	20,128	△4.8	54,354.68	△ 6.4	270.05	△ 6.1	0.5	36.2	62.2
9月末	20,931	△1.0	56,091.16	△ 3.4	273.58	△ 4.9	0.5	37.0	62.1
10月末	19,048	△9.9	50,572.83	△12.9	250.15	△13.0	0.5	36.9	62.2
11月末	19,251	△9.0	51,269.20	△11.7	250.73	△12.8	0.5	35.7	62.7
12月末	19,629	△7.2	48,326.64	△16.7	246.60	△14.3	—	—	—
(償還時) 2019年1月9日	(償還価額) 19,614.01	△7.3	48,336.52	△16.7	246.18	△14.4	—	—	—

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(2012年7月17日から2019年1月9日)

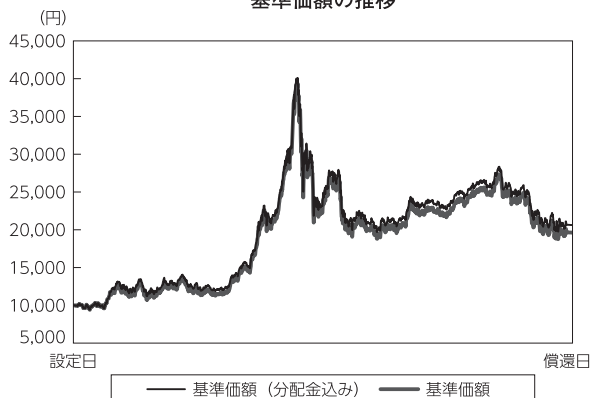
## ○設定以来の運用概況

### 1. 当ファンドの特色

当ファンドは主として、中国本土に上場している人民元建株式（以下、「中国A株」といいます。）を実質的な投資対象としていました。

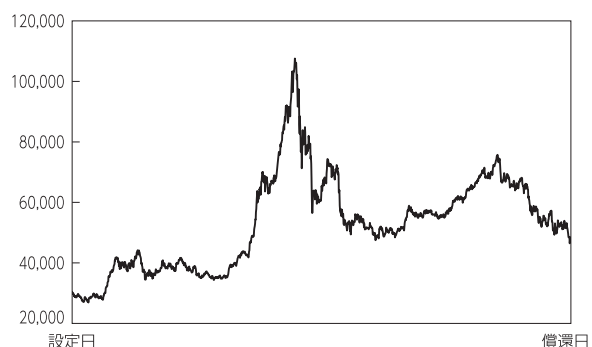
### 2. 設定時から前期（第1期～第12期）までの運用経過

基準価額の推移

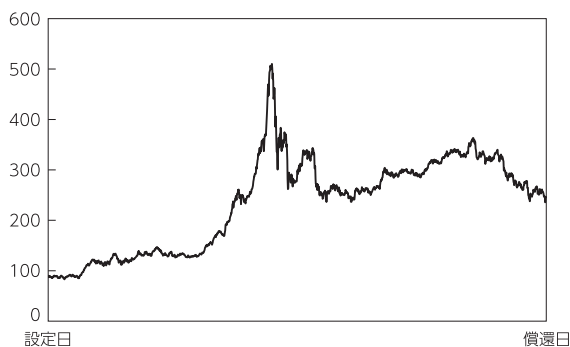


※基準価額（分配金込み）は、設定来の分配金（累計）を単純に加算しています。

CSI 300指数（円換算）の推移



S & P 中国A株  
ディビデント・オポチュニティー指数（円換算）の推移



### ■基準価額の主な変動要因

当期間の中国A株市場は中国経済の成長率が鈍化する中、最高指導部の交代や改革の推進など、大きな構造変化が起こった時期にあたり、中国政府の景気支援や株式市場に関わるスタンスに対して多くの投資家の見方が揺れ動いたことから、株価は大きく変動しました。こうした状況のもと、基準価額はファンド設定直後の2012年9月27日に9,386円まで値下がりする場面がありましたが、2015年6月15日に40,105円（設定来の分配金込み）まで値上がりし、結果として第12期末の基準価額は22,148円（設定来の分配金込み）となりました。

## ■投資環境

[第1期～第4期：2012年7月17日～2014年7月10日]

ファンド設定以降、中国は景気指標が景気悪化を示し、個別企業においても多くの企業の業績悪化が懸念されたため中国A株市場は下落基調となりました。中国の指導部が都市化を推進し経済成長を維持すると表明したことや、製造業の景況感指数などで景気の改善傾向が確認されたことなどから株価が反発する場面はあったものの、追加的な不動産価格抑制策の導入や、中国の銀行間取引市場における短期金利の急上昇により広がった一部の銀行の資金繰り懸念、中国A株市場でIPO（新規株式上市）が再開されたことに伴う既存株式の需給悪化が不安視されたことなども投資家心理の悪化につながりました。またシャドーバンキング（影の銀行：銀行以外の機関が行う金融仲介機能）への規制が強化されたことで实体经济への悪影響が危惧されたことも、株価下落要因となりました。

[第5期～第7期：2014年7月11日～2016年1月12日]

2014年11月頃からは上海・香港間の株式相互取引の実施開始日の正式発表や、予想外の中国人民銀行（中央銀行）の利下げ発表などの好材料が相次ぎ、株価が急上昇しました。2015年となっても株価急騰は続きましたが、この要因は追加金融緩和やインフラ整備をはじめとした景気支援策に対する期待、証券市場や国有企業への改革に対する期待などを背景とした投資家の先高観測でした。また、かつて多額の資金を集めたシャドーバンキングへの規制強化や不動産市場の低迷などにより、行き先を失った投資資金が株式市場に向かったという側面もあります。こうした状況において投資家は借入により投資資金を膨らませる信用取引による買い付けを増やしたことから、買いが買いを呼ぶ展開となり、景気実態を無視した株価上昇は6月半ばまで続きました。

信用取引を牽引役とする急騰が続くことに対して、金融当局は警戒感を強め、信用取引に関わる規制を強化するなどの対策を取ったことや、金融政策に対する不信感が高まったことなどから、6月後半以降の株価は急速に不安定感を増す展開となりました。こうした状況に危機感を強めた中国政府は利下げと一部金融機関の預金準備率の引き下げ、需給悪化要因であるIPOの延期や大手証券21社による大型銘柄で構成されるETF（上場投資信託）の買い付けなどの株価支援策を発表しました。しかしながら、いったん弱気に傾いた投資家心理は歯止めがかからず、株価の大幅下落は続いたうえ、上海とシンセンに上場する全銘柄のうち半数以上が取引停止となるなど、投資家や上場企業を飲み込んだ株式市場の混乱は続きました。

その後は中国人民銀行が証券金融会社に無制限で流動性を強調すると改めて強調したほか、信用取引に関する規制の緩和、政府系金融機関による株価買い支えが行われたことなどに加え、悪意のある空売り行為について公安が調査を始めるなど、総力を挙げて株式市場を支援するスタンスが功を奏し、投資家のパニック売りはなんとか収まりました。

しかしながら8月11日に発表された為替の制度変更に伴う人民元安の結果、景気低迷の深刻さに改めて警戒感が高まったうえ、中国からの資金流出加速が懸念されたことで、投資家の不安心理が再燃し、株価が下落、世界同時株安の要因にもなりました。その後は政府系ファンドによる株価買い支えのほか、住宅ローンの規制緩和が報道され、更なる景気支援政策に期待が高まったことから株式市場は落ち着きを取り戻しました。

2016年1月になり、為替市場で通貨当局が人民元安を容認する姿勢をみせたこと、製造業および非製造業の景気指数が悪化し景気減速懸念が再燃したこと、大株主による売却禁止措置の終了期限が接近し株式市場の下支え策継続に対する懸念が生じたこと、などを背景に株式市場は急落し、導入されたばかりのサーキットブレーカー（相場の急変時に取引を停止する制度）が年明け早々、二度も発動される事態となりました。その直後に批判を受けたサーキットブレーカーをいったん停止にしたほか、大株主の保有株式売却にも改めて制限を設けるなどの対策を発表しました。

## [第8期～第12期：2016年1月13日～2018年7月10日]

2016年2月となり中国人民銀行総裁による人民元安を牽制する発言が伝わったことで為替相場の安定化が期待されたほか、人民元の新規融資が過去最大となり緩和スタンスの拡大が好感されたことなどから、株価は反発しました。3月にはIPOの認可制から登録制への移行を遅らせるとの発言や、中国証券金融による信用取引融資の再開、政府系ファンドによる保有株売却制限、シンセンと香港の株式相互取引の年内開始観測なども株価押し上げにつながりました。

その後は一帯一路（中国が提唱する経済圏構想）政策や一部業種への外資出資規制の緩和、国有企業改革などといった政策への期待や、中国A株のMSCI新興国株指数（世界的に有力な株式指数）への組入期待や、ストック・コネクト（中国本土と香港の相互株式投資制度）を通じた資金流入も支援要因となり株価は2017年にかけて堅調な推移となりました。

2018年以降はトランプ大統領が中国製品に対し関税賦課を命じたことや、中国の大手通信機器メーカーに対する制裁導入で、貿易摩擦拡大の懸念が高まったことなどから下落しました。米国長期金利の上昇により新興国からの資金流出懸念が高まったことや、報復的な追加関税措置が米中双方によって発表されたことも株価下落の要因となりました。

## ■ポートフォリオについて

## ●当ファンド

当ファンドは中国本土株式マザーファンド第1号受益証券（以下「A株マザーファンド」）を通じて、上海証券取引所およびシンセン証券取引所に上場している中国A株を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行い、効率的な中国A株での運用を行うため、ETF、株価指数先物を利用しました。

なお、2018年6月18日に当ファンドの繰上償還が可決され、A株マザーファンドでのA株保有比率を大幅に引き下げたものの、繰上償還日である2019年1月9日までは時間があることから、当ファンドにおいて、A株指数と連動する株価指数先物を買増し、ETFを買付けることで、A株に対する実質的な投資比率を高位とした運用を継続しました。

## ●A株マザーファンド

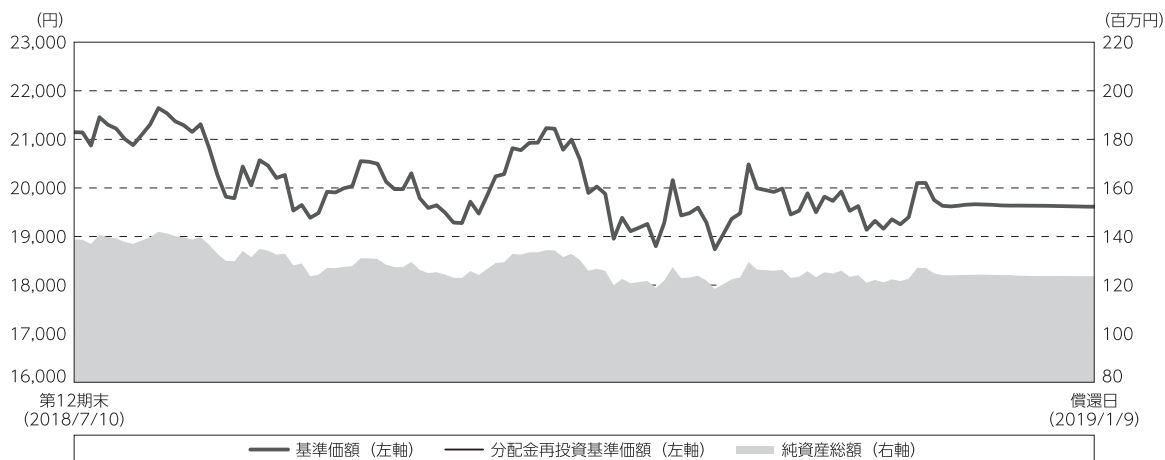
A株マザーファンドの運用にあたっては、「S&P 中国A株 ディビデンド・オポチュニティー指数」を参照したポートフォリオを構築することにより、企業の収益動向も考慮しながら、配当水準から見て株価が割安な銘柄への分散投資を行いました。

2018年6月18日に新光中国A株プラスの繰上償還が可決されたため、A株マザーファンドで保有していたA株を売却いたしました（取引停止により売却できない1銘柄を除く）。

### 3. 当期（第13期）の運用経過

#### 運用経過の説明

#### 基準価額等の推移（2018年7月11日～2019年1月9日）



期 首：21,148円  
 期末(償還日)：19,614円01銭 (既払分配金：－円)  
 騰 落 率：△ 7.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### 基準価額の主な変動要因

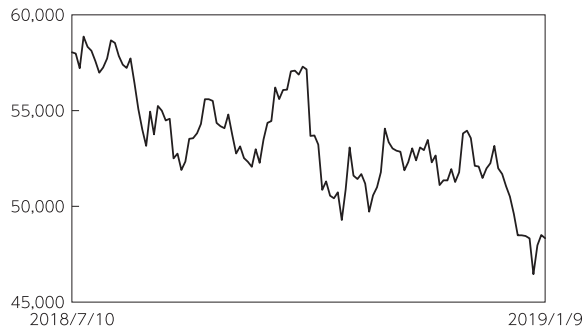
当ファンドは主として、中国本土に上場している中国A株を実質的な投資対象としていました。

期首21,148円でスタートした基準価額ですが、中国A株市場の下落基調は続き、19,614円01銭で償還を迎えました。

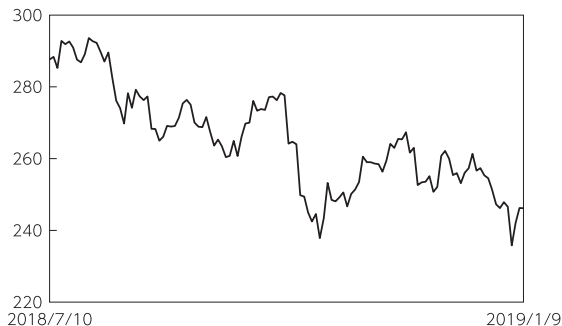
## 投資環境 (2018年7月11日～2019年1月9日)

米国との貿易摩擦問題や国内景気の先行きに対する懸念などから株価の下落基調は続きました。

C S I 300指数 (円換算) の推移



S & P 中国A株  
ディビデンド・オポチュニティー指数 (円換算) の推移



## ポートフォリオについて (2018年7月11日～2019年1月9日)

### ●当ファンド

当ファンドにおいて、A株指数と連動する株価指数先物とETFを保有しA株に対する実質的な投資比率を高位とした運用を継続しましたが、繰上償還日である2019年1月9日を控え、保有していたA株マザーファンドや株価指数先物、ETFを売却しました。

### ●A株マザーファンド

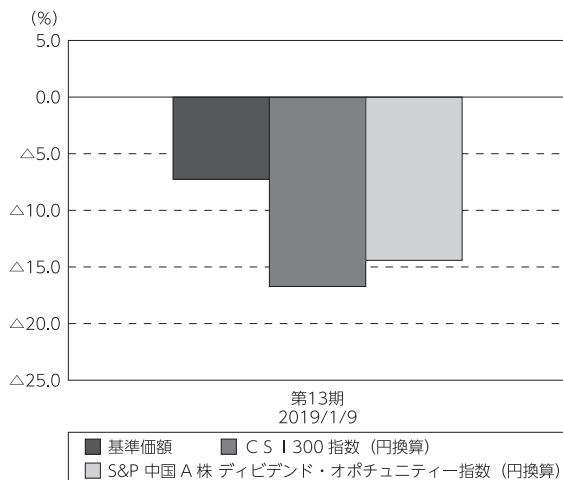
取引停止により売却できない1銘柄のみ保有しておりました。



## ベンチマークとの差異について（2018年7月11日～2019年1月9日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



## 償還にあたって

2012年7月17日に当ファンドを設定して以来、長い間当ファンドをご愛顧くださり、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	180	0.899	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 87 )	( 0.433 )	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 87 )	( 0.433 )	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	( 0.032 )	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.237	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 11 )	( 0.055 )	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 37 )	( 0.183 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	( 0.005 )	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	73	0.363	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 71 )	( 0.354 )	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
( そ の 他 )	( 2 )	( 0.008 )	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	302	1.504	
期中の平均基準価額は、20,023円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月11日～2019年1月9日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	—	—	77,000	952
	CHINAAMC MSCI CHINA A INCLUSION ETF-HKD	—	—	258,000	2,225
	CHINAAMC CSI 300 IDEX ETF-HKD	—	—	59,800	2,253
	小 計	—	—	394,800	5,431

※金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 240	百万円 290	百万円 —	百万円 —

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
中国本土株式マザーファンド第1号		千口 585	千円 1,500	千口 6,086	千円 14,522

○株式売買比率

(2018年7月11日～2019年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中国本土株式マザーファンド第1号	
(a) 期中の株式売買金額	935千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	792千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月11日～2019年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月9日現在)

2019年1月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(香港)			口
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX			77,000
CHINAAMC MSCI CHINA A INCLUSION ETF-HKD			258,000
CHINAAMC CSI 300 IDEX ETF-HKD			59,800
合 計		口	数
		銘	柄
			394,800
			3

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
中国本土株式マザーファンド第1号			千口
			5,501

○投資信託財産の構成

(2019年1月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 124,812	% 100.0
投資信託財産総額	124,812	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年1月9日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	124,812,516	
コール・ローン等	124,812,516	
(B) 負債	1,148,664	
未払信託報酬	1,148,425	
未払利息	239	
(C) 純資産総額(A-B)	123,663,852	
元本	63,048,744	
償還差益金	60,615,108	
(D) 受益権総口数	63,048,744口	
1万口当たり償還価額(C/D)	19,614円01銭	

○損益の状況 (2018年7月11日～2019年1月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	604,511	
受取配当金	512,921	
その他収益金	119,847	
支払利息	△ 28,257	
(B) 有価証券売買損益	△ 6,927,543	
売買益	2,679,669	
売買損	△ 9,607,212	
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,157,543	
取引益	2,774,808	
取引損	△ 4,932,351	
(D) 信託報酬等	△ 1,202,431	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 9,683,006	
(F) 前期繰越損益金	△12,041,100	
(G) 追加信託差損益金	82,339,214	
(配当等相当額)	( 37,069,498)	
(売買損益相当額)	( 45,269,716)	
償還差益金(E+F+G)	60,615,108	

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	65,635,830円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	2,587,086円
- ・分配金の計算過程
 

当ファンドは、信託約款に基づき、当計算期間末をもって償還されるため、該当事項はありません。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月17日		投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2019年1月9日		資産総額	124,812,516円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,148,664円	
受益権口数	1,005,653,052口	63,048,744口	△942,604,308口	純資産総額	123,663,852円	
元本額	1,005,653,052円	63,048,744円	△942,604,308円	受益権口数	63,048,744口	
1万円当たり償還金						19,614円01銭
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	6,846,080,460円	7,789,893,705円	11,379円	500円	5.0%	
第2期	1,891,466,664	2,097,855,755	11,091	0	0.0	
第3期	657,671,275	795,311,509	12,093	100	1.0	
第4期	387,095,439	450,305,776	11,633	0	0.0	
第5期	290,261,283	612,887,889	21,115	150	1.5	
第6期	288,285,777	759,420,842	26,343	150	1.5	
第7期	247,631,124	537,279,593	21,697	0	0.0	
第8期	152,800,236	290,140,649	18,988	0	0.0	
第9期	144,952,432	326,662,126	22,536	100	1.0	
第10期	104,974,518	251,271,761	23,936	0	0.0	
第11期	88,884,422	233,476,164	26,267	0	0.0	
第12期	65,635,830	138,803,783	21,148	0	0.0	

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	19,614円01銭
----------------	------------

1. 償還金のお支払いは、償還日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 償還金が個別元本を上回る金額に対して、源泉税が徴収されます。

---

---

# 中国本土株式マザーファンド第1号

---

---

## 第6期 運用報告書

(決算日 2018年7月10日)

「中国本土株式マザーファンド第1号」は、去る2018年7月10日に第6期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	2012年7月17日から2019年1月8日（当初、原則無期限）まで。
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	中国の取引所に上場している人民元建ての株式。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 中国 A 株 デビデント・ オポチュニティー指数 (円換算)		株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年7月10日)	13,861	10.2	132.19	13.1	92.2	—	361
3期(2015年7月10日)	30,881	122.8	321.25	143.0	94.5	—	623
4期(2016年7月11日)	22,178	△ 28.2	241.17	△ 24.9	91.0	—	259
5期(2017年7月10日)	28,716	29.5	319.23	32.4	93.2	—	221
6期(2018年7月10日)	26,163	△ 8.9	287.64	△ 9.9	9.4	—	14

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※S & P 中国A株 デビデント・オポチュニティー指数(円換算)は参考指数であり、ベンチマークではありません。

※S & P 中国A株 デビデント・オポチュニティー指数(円換算)は、S & P 中国A株 デビデント・オポチュニティー指数をアセットマネジメントOneが円換算し、2010年10月4日を100として指数化したものです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

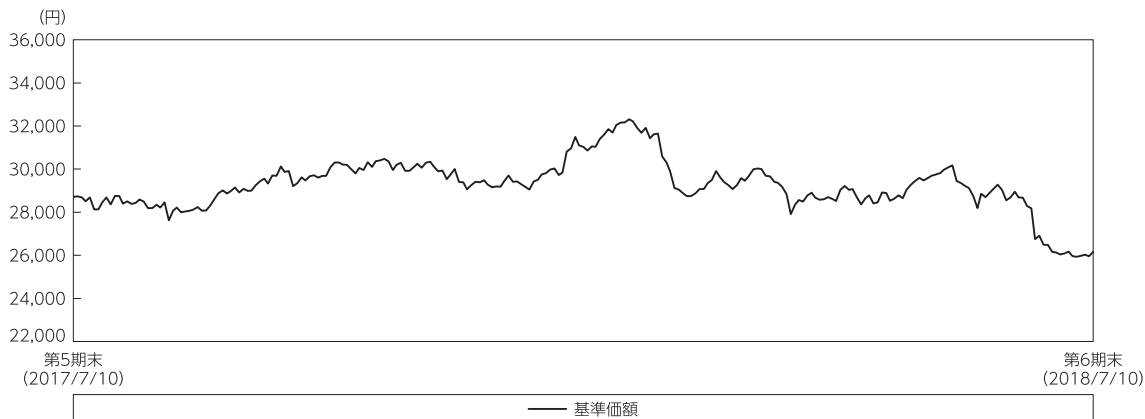
年月日	基準価額		S & P 中国 A 株 デビデント・ オポチュニティー指数 (円換算)		株組 入比率	株先 物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2017年7月10日	円	%		%	%	%
	28,716	—	319.23	—	93.2	—
7月末	28,382	△ 1.2	316.08	△ 1.0	92.7	—
8月末	29,009	1.0	324.39	1.6	91.9	—
9月末	29,478	2.7	330.02	3.4	93.8	—
10月末	29,954	4.3	335.65	5.1	93.9	—
11月末	29,408	2.4	329.26	3.1	93.8	—
12月末	29,840	3.9	333.87	4.6	93.7	—
2018年1月末	31,682	10.3	356.02	11.5	94.1	—
2月末	29,602	3.1	331.65	3.9	93.1	—
3月末	28,774	0.2	322.12	0.9	93.0	—
4月末	28,528	△ 0.7	319.92	0.2	92.0	—
5月末	28,190	△ 1.8	316.52	△ 0.8	91.4	—
6月末	26,085	△ 9.2	287.44	△ 10.0	9.4	—
(期末) 2018年7月10日	円	%		%	%	%
	26,163	△ 8.9	287.64	△ 9.9	9.4	—

※騰落率は期首比。



## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2017年7月11日～2018年7月10日)



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主として、中国本土に上場している人民元建株式（以下、「中国A株」といいます。）を投資対象としています。

当期前半の中国A株市場は、堅調な経済指標や企業業績の拡大といった要因に加え、米国大統領との直接会談で貿易問題への深入りを回避できたことや、規制緩和期待などの要因などから堅調に推移しました。しかしながら当期後半には国内の金融規制強化や米国との貿易摩擦拡大に対する懸念などを背景に大きく値下がりする展開となり、期首に28,716円だった基準価額は26,163円まで値下がりしました。

## 投資環境（2017年7月11日～2018年7月10日）

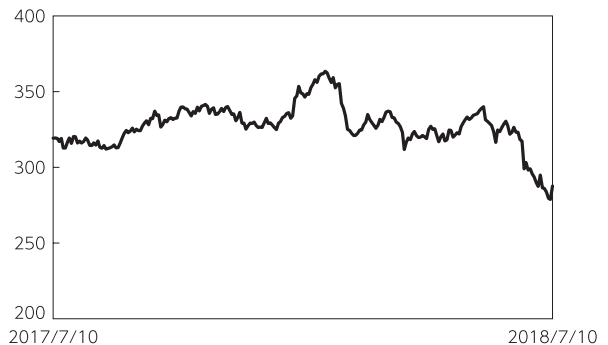
### ①当期前半（2017年7月11日～2018年1月10日）

この期間の中国A株市場は上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）の引き締めスタンスや北朝鮮を巡る緊張の高まりなどが嫌気され、調整する局面はあったものの、堅調な経済指標や非効率な国有企業の改革期待に加え、一部業種への外資出資規制の緩和や大手金融機関の良好な業績などを背景に、2017年8月後半にかけて中国A株市場は値上がりしました。9月には北朝鮮情勢の緊迫化や不動産市場の引き締め強化などが嫌気され、上値の重い展開となりましたが、預金準備率の一部引き下げ発表や工業利益の予想以上の伸長が見られた10月は上昇基調となりました。米国のトランプ大統領と習近平国家主席との直接会談で、貿易問題への深入りが避けられたことや、外資系金融機関に対する参入規制を緩和するとの報道などから、株価は11月後半まで騰勢が続きましたが、その後は債券相場下落や金融監督規制の強化懸念などから株価は反落しました。2018年となり、銀行間取引金利の低下傾向や、企業業績拡大への期待などから株価は上昇し、前期末の水準を上回りました。

### ②当期後半（2018年1月11日～2018年7月10日）

この期間の中国A株市場は下落しました。銀行間貸出金利の落ち着きや人民元が上昇したことに加え、ストック・コネクト（中国本土と香港の相互株式投資制度）を通じた資金流入も支援要因となり、2018年1月後半にかけて上昇しましたが、海外株式市場の不安定な値動きや中国国内の金融規制の強化懸念に加え、積極的な買収姿勢で知られる企業グループの傘下機関が債務不履行に陥ったとの報道や、不動産向け融資の引き締め観測などを受けて投資家心理が悪化し、2月前半の中国A株市場は大きく下落しました。いったんは反発したものの、トランプ大統領が500億ドルもの中国製品に対し関税賦課を命じたことや、中国の大手通信機器メーカーに対する制裁導入で、貿易摩擦拡大の懸念が高まったことなどから下落基調が続きました。その後も米国長期金利の上昇により新興国からの資金流出懸念が高まったことや、報復的な追加関税措置が米中双方によって発表されたことなども、株価下落に拍車をかける要因となりました。

S & P 中国A株  
ディビデント・オポチュニティー指数（円換算）の推移



## ■ ポートフォリオについて（2017年7月11日～2018年7月10日）

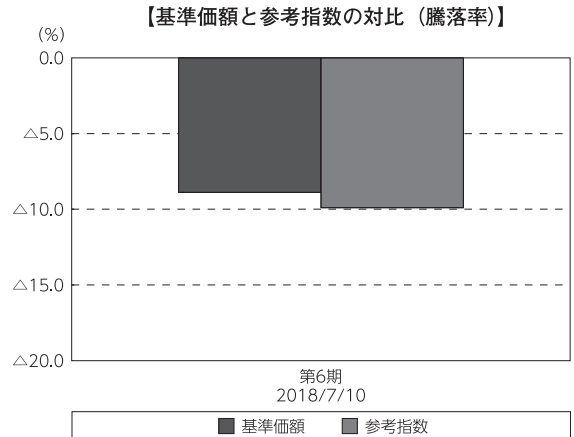
当ファンドは上海証券取引所およびシンセン証券取引所に上場（これに準ずるものを含む）している中国A株を主要投資対象とし、「S&P 中国A株 ディビデンド・オポチュニティー指数」を参照したポートフォリオを構築することにより、企業の収益動向も考慮しながら、配当水準から見て株価が割安な銘柄への分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

なお、6月18日に繰上償還が可決されたため、保有していたA株を売却いたしました（取引停止により売却できない1銘柄を除く）。

## ■ ベンチマークとの差異について（2017年7月11日～2018年7月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

償還に向けた対応を行う予定です。

(2017年7月11日～2018年7月10日)

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 88 ( 88 )	% 0.301 ( 0.301 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	58 ( 58 )	0.201 ( 0.201 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	247 ( 246 ) ( 2 )	0.851 ( 0.845 ) ( 0.005 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	393	1.353	
期中の平均基準価額は、29,077円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年7月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国	百株 8,476 ( 298 )	千中国元 7,747 ( - )	百株 20,967	千中国元 19,068

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2017年7月11日～2018年7月10日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	451,214千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	168,184千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国元	千円	
SHENZHEN EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-A	149	—	—	—	運輸
XIAMEN FARATRONIC CO LIMITED-A	24	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEIJING JINGNENG POWER CO LIMITED-A	353	—	—	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-A	40	—	—	—	素材
SHENERGY COMPANY LIMITED-A	181	—	—	—	公益事業
FUYAO GROUP GLASS INDUSTRIES CO LTD-A	66	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA YANGTZE POWER COMPANY LIMITED-A	78	—	—	—	公益事業
BANK OF BEIJING COMPANY LIMITED-A	67	—	—	—	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BK OF CHINA-A	365	—	—	—	銀行
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LIMITED-A	41	—	—	—	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-A	277	—	—	—	銀行
BANK OF CHINA LIMITED-A	451	—	—	—	銀行
POLY REAL ESTATE GROUP CO LTD-A	131	—	—	—	不動産
GEZHOUBA CO LIMITED-A	64	—	—	—	資本財
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS COMPANY LTD-A	99	—	—	—	自動車・自動車部品
BANK OF NANJING CO LIMITED-A	56	—	—	—	銀行
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	535	—	—	—	銀行
CHINA EVERBRIGHT BANK COMPANY LIMITED-A	376	—	—	—	銀行
CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERING-A	82	—	—	—	資本財
SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LI-A	69	—	—	—	銀行
TIANJIN PORT CO LIMITED-A	69	—	—	—	運輸
CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-A	149	—	—	—	銀行
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO LIMITED-A	121	—	—	—	資本財
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP-A	45	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HUAXIA BANK CO LIMITED-A	109	—	—	—	銀行
HENAN ZHONGYUAN EXPRESSWAY COMPANY LTD-A	249	—	—	—	運輸
SAIC MOTOR CORPORATION LIMITED-A	73	—	—	—	自動車・自動車部品
BANK OF COMMUNICATIONS LIMITED-A	246	—	—	—	銀行

銘	柄	期首(前期末)				当		期		業	種	等
		株	数	株	数	評		額				
						外貨建金額	邦貨換算金額					
(中国)		百株		百株		千中国元		千円				
SHANTOU DONGFENG PRINTING COMPANY LTD-A		122	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP COMPANY-A		39	-	-	-	-	-	-	-	-	保険	
HUADIAN POWER INTERNATIONAL CORP-A		388	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
FUJIAN EXPRESSWAY DEVELOPMENT CO LTD-A		261	-	-	-	-	-	-	-	-	運輸	
HUANENG POWER INTERNATIOAL INC-A		295	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
LAO FENG XIANG CO LIMITED-A		20	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
GITI TIRE CORPORATION-A		37	-	-	-	-	-	-	-	-	自動車・自動車部品	
HEILAN HOME CO LTD-A		92	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
HEILONGJIANG AGRICULTURE CO LTD -A		61	-	-	-	-	-	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
INDUSTRIAL BANK COMPANY LTD -A		69	-	-	-	-	-	-	-	-	銀行	
HUATAI SECURITIES CO LTD -A		49	-	-	-	-	-	-	-	-	各種金融	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LIMITED-A		103	-	-	-	-	-	-	-	-	銀行	
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATIONAL AIRPORT-A		52	-	-	-	-	-	-	-	-	運輸	
SHANGHAI INTERNATIONAL PORT GROUP CO L-A		182	-	-	-	-	-	-	-	-	運輸	
CHINA MERCHANTS BANK CO LIMITED-A		63	-	-	-	-	-	-	-	-	銀行	
YOUNGOR GROUP CO LIMITED-A		183	-	-	-	-	-	-	-	-	不動産	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A		77	-	-	-	-	-	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHANDONG HI-SPEED CO LIMITED-A		132	-	-	-	-	-	-	-	-	運輸	
JIANGSU EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-A		170	-	-	-	-	-	-	-	-	運輸	
HENAN PINGGAO ELECTRIC CO LTD-A		62	-	-	-	-	-	-	-	-	資本財	
OFFSHORE OIL ENGINEERING CO LTD-A		147	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギー	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A		194	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
CHINA MERCHANTS SECURITIES CO LTD-A		47	-	-	-	-	-	-	-	-	各種金融	
ZHEJIANG ZHENENG ELECTRIC POWER CO LTD-A		284	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
GUANGXI GUIGUAN ELECTRIC POWER CO LTD-A		244	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
SICHUAN CHUANYOU ENERGY CO LTD-A		112	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
GUANGZHOU GUANGRI STOCK CO LTD-A		129	-	-	-	-	-	-	-	-	資本財	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO LTD-A		47	-	-	-	-	-	-	-	-	各種金融	
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A		76	-	-	-	-	-	-	-	-	各種金融	
JIANGSU YABANG DYESTUFF CO LTD-A		51	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	
HUNAN AIHUA GROUP CO LTD-A		19	-	-	-	-	-	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHANGHAI JAHWA UNITED CO LTD-A		43	-	-	-	-	-	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品	
ZHEJIANG AOKANG SHOES CO LTD-A		48	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC OF ZHUHAI-A		76	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
SHANGHAI XUJIAHUI COMMERCIAL CO LTD-A		37	-	-	-	-	-	-	-	-	小売	
MIDEA GROUP CO LIMITED-A		30	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
CHINA VANKE CO LIMITED-A		54	-	-	-	-	-	-	-	-	不動産	
CSG HOLDING CO LTD-A		75	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	
SHENZHEN ENERGY GROUP COMPANY LTD-A		139	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
GUANGDONG ELECTRIC POWER DEVELOPMENT-A		262	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
GUILIN SANJIN PHARMACEUTICAL CO LTD-A		49	-	-	-	-	-	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT & DEVELOPME-A		150	-	-	-	-	-	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
GUIZHOU QIANYUAN POWER CO LTD-A		59	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
ZHEJIANG RUNTU CO LTD-A		51	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	
FINANCIAL STREET HOLDING CO LIMITED-A		117	-	-	-	-	-	-	-	-	不動産	
NEW HOPE LIUHE CO LIMITED-A		137	-	-	-	-	-	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
JIANGLING MOTORS CORPORATION LIMITED-A		44	-	-	-	-	-	-	-	-	自動車・自動車部品	
DONGGUAN DEVELOPMENT HOLDINGS-A		60	-	-	-	-	-	-	-	-	運輸	
CHONGQING ZONGSHEN POWER MACHINERY CO-A		140	-	-	-	-	-	-	-	-	自動車・自動車部品	
ZHEJIANG HAILIDE NEW MATERIAL CO LTD-A		97	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	
JYOOUNG CO LIMITED-A		68	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILDING MATERIAL-A		78	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	
QIAQIA FOOD CO LTD-A		63	-	-	-	-	-	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
TCL CORPORATION-A		248	-	-	-	-	-	-	-	-	耐久消費財・アパレル	
JIONTO ENERGY INVESTMENT CO LTD HEBEI-A		184	-	-	-	-	-	-	-	-	公益事業	
BANK OF NINGBO COMPANY LTD-A		47	-	-	-	-	-	-	-	-	銀行	
GUANGZHOU GRANDBUY CO LTD-A		50	-	-	-	-	-	-	-	-	小売	
GUANGDONG TAPAI GROUP CO LTD-A		56	-	-	-	-	-	-	-	-	素材	

銘柄	株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千中国元	千円		
ZHONGTIAN FINANCIAL GROUP COMPANY LIMITE	144	166	81	1,359	不動産	
AN HUI WENERGY CO LTD-A	175	—	—	—	公益事業	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-A	87	—	—	—	自動車・自動車部品	
ZHONGSHAN PUBLIC UTILITIES GROUP CO LT-A	80	—	—	—	公益事業	
CHANGJIANG SECURITIES CO LTD-A	109	—	—	—	各種金融	
JIANGXI GANNENG CO LTD-A	157	—	—	—	公益事業	
ZHEJIANG WEIXING INDUSTRIAL DEVELOPMEN-A	105	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SUNVIM GROUP CO LTD-A	135	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
RISESUN REAL ESTATE DEVELOPMENT COMPAN-A	123	—	—	—	不動産	
JIANGSU LIANFA TEXTILE CO LTD-A	65	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
RAINBOW DEPARTMENT STORE CO LTD-A	87	—	—	—	小売	
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	82	—	—	—	各種金融	
GF SECURITIES CO LTD-A	86	—	—	—	各種金融	
GUANGDONG VANWARD NEW ELECTRIC COMPANY-A	83	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,359 100	166 1	81 —	1,359 <9.4%>	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※株数・金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,359	% 9.4
コール・ローン等、その他	13,033	90.6
投資信託財産総額	14,392	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月10日における邦貨換算レートは1中国元=16.78円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、89.4% (12,872千円) です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,392,578
コール・ローン等	13,032,895
株式(評価額)	1,359,683
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	14,392,575
元本	5,501,120
次期繰越損益金	8,891,455
(D) 受益権総口数	5,501,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,163円

## ○損益の状況 (2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,623,213
受取配当金	4,455,530
受取利息	168,371
支払利息	△ 688
(B) 有価証券売買損益	△ 13,734,028
売買益	21,943,097
売買損	△ 35,677,125
(C) 保管費用等	△ 1,530,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,641,594
(E) 前期繰越損益金	144,388,299
(F) 解約差損益金	△ 124,855,250
(G) 計(D+E+F)	8,891,455
次期繰越損益金(G)	8,891,455

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	77,145,870円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	71,644,750円
期末元本の内訳	
新光中国A株プラス	5,501,120円
合 計	5,501,120円

## &lt;お知らせ&gt;

## ■繰上償還のお知らせ

投資信託約款第44条第2項の規定に基づき、信託契約の解約を行うものです。

(解約予定年月日 2019年1月8日)